



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日  
上場取引所 東

上場会社名 フルサト工業株式会社  
コード番号 8087 URL <http://www.furusato.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 古里 龍平  
(氏名) 大西 聡  
配当支払開始予定日

TEL 06-6946-9605  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	94,857	8.2	3,556	8.7	3,854	7.7	2,416	8.4
27年3月期	87,684	6.5	3,272	5.3	3,577	5.7	2,230	57.4

(注) 包括利益 28年3月期 2,049百万円 (△18.7%) 27年3月期 2,520百万円 (39.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	166.69	—	7.0	6.8	3.7
27年3月期	153.81	—	6.8	6.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	57,585	35,024	60.8	2,415.82
27年3月期	56,212	33,650	59.9	2,320.92

(参考) 自己資本 28年3月期 35,024百万円 27年3月期 33,650百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,613	△2,283	△834	10,105
27年3月期	2,700	△1,356	△8	10,610

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	41.50	46.50	674	30.2	2.1
28年3月期	—	5.00	—	45.50	50.50	732	30.3	2.1
29年3月期(予想)	—	5.00	—	42.00	47.00		30.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,650	△2.1	1,225	△21.9	1,350	△21.9	870	△19.2	60.01
通期	94,700	△0.2	3,190	△10.3	3,460	△10.2	2,260	△6.5	155.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P. 14 「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	14,574,366 株	27年3月期	14,574,366 株
28年3月期	76,379 株	27年3月期	75,608 株
28年3月期	14,498,381 株	27年3月期	14,499,415 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,939	1.9	1,510	△12.6	1,693	△12.0	1,023	△13.0
27年3月期	28,401	7.3	1,728	2.2	1,923	4.9	1,176	110.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	70.56	—
27年3月期	81.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	30,135	22,473	22,473	74.6	1,550.12			
27年3月期	30,294	22,359	22,359	73.8	1,542.15			

(参考) 自己資本 28年3月期 22,473百万円 27年3月期 22,359百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
・当社は、平成28年5月9日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、景気に弱さも見られるが、企業収益や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調が続いており、設備投資は底堅い動きとなっております。鉱工業生産は、輸送機械に持ち直しの動きが見られたものの、総じて横ばいとなっております。工作機械内需受注は、9月以降前年比マイナスとなったものの、暦年合計では2桁増となりました。鉄骨系構造の建築着工床面積は、暦年で微減となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、潜在ニーズの提案など付加価値の提供を意識した取り組みによりユーザー満足の上昇を図ると共に、電子取引の拡大等による生産性の向上に努めてまいりました。

それらの結果、当連結会計年度における売上高は948億5千7百万円（前期比8.2%増）、営業利益は35億5千6百万円（同8.7%増）、経常利益は38億5千4百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億1千6百万円（同8.4%増）となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (機器・工具事業)

当事業の売上高は455億円（同6.7%増）となりました。展示会などの施策効果により工業機器事業が同6.9%増、輸送機械生産指数の影響により自動車向機械工具事業が同8.1%増、新築及びリフォーム需要の回復により住宅設備機器事業が同6.3%増となりました。これらの結果、営業利益は12億1千9百万円（同28.5%増）となりました。

#### (機械・設備事業)

当事業の売上高は204億4千万円（同22.8%増）となりました。好調時の受注を背景に工作機械事業が同23.1%増、FAシステム事業が同21.4%増となりました。これらの結果、営業利益は7億1千9百万円（同50.1%増）となりました。

#### (建築・配管資材事業)

当事業の売上高は289億1千6百万円（同1.9%増）となりました。杭施工問題の発生による未消化工事のさらなる増加等の影響で鉄骨建築資材事業が同0.8%増、拠点設置等による市場開拓の効果により配管資材事業が同6.2%増となりました。旧滋賀工場の解体決定による追加償却処理による製造原価の上昇、価格競争激化による売上総利益率の低下、設備投資に基づく減価償却費の増加等の影響により、営業利益は15億1千万円（同12.6%減）となりました。

#### ②次期の見通し

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高947億円、営業利益31億9千万円、経常利益34億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益22億6千万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億7千2百万円増加し、575億8千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少2億1千3百万円、受取手形及び売掛金の減少4億9千1百万円、電子記録債権の増加9億2百万円、有価証券の増加1億円等により、流動資産が3億1千9百万円増加したこと、及び有形固定資産の増加12億3千万円、投資有価証券の減少2億9千2百万円等により、固定資産が10億5千3百万円増加したことによります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、225億6千万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億4千2百万円、電子記録債務の増加4億3千1百万円、固定資産撤去費用引当金の増加1億円等により、流動負債が3億4千8百万円増加したこと、及び長期借入金の減少1億6千万円、繰延税金負債の減少1億8千8百万円等により、固定負債が3億4千9百万円減少したことによります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13億7千4百万円増加し、350億2千4百万円となりました。この主な要因は、親会社に帰属する当期純利益の計上24億1千6百万円、剰余金の配当6億7千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億3千9百万円等によるものであります。

## (キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における資金の増加、投資活動及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ5億5百万円減少したことから、当連結会計年度末には101億5百万円（前年同期は106億1千万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、26億1千3百万円（前年同期は得られた資金27億円）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益37億4千2百万円、減価償却費3億9千2百万円、売上債権の減少4億6千3百万円、仕入債務の増加3億2千9百万円、法人税等の支払額13億6千5百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、22億8千3百万円（前年同期は使用した資金13億5千6百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出16億5百万円、投資有価証券取得による支出5億3千7百万円、投資有価証券解約による収入2億円、定期預金の純増加額2億9千2百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、8億3千4百万円（前年同期は使用した資金8百万円）となりました。この主な要因は、配当金の支払額6億7千3百万円、長期借入金の返済による支出1億6千万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第56期 (平成26年3月期)	第57期 (平成27年3月期)	第58期 (平成28年3月期)
自己資本比率 (%)	59.3	59.9	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	43.2	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,070.8	1,668.4

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、下記の基本方針を適用させていただいております。

①将来にわたる株主利益拡大のため、収益基盤の拡充に取り組みます。そのための成長分野への積極的な投資に向けて、内部留保の確保を優先してまいります。

②配当金につきましては、連結ベースでの配当性向30%程度といたします。

また、上記の配当性向に基づく配当金が年間10円を下回る場合にも、引き続き年間10円の安定配当を目指す所存です。

(注) 計算上の銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。

1～49銭の場合；50銭、51～99銭の場合；1円

期末配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を45円50銭とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり5円と合わせて、年間配当金は50円50銭となります。

また、次期の配当金につきましては1株当たり中間配当金5円、期末配当金42円、年間配当金47円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社2社、非連結子会社1社、持分法非適用の関連会社2社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売並びにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 機器・工具事業

(株)ジーネット、岐阜商事(株)、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)及びRetra Engineering(Thailand)が製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

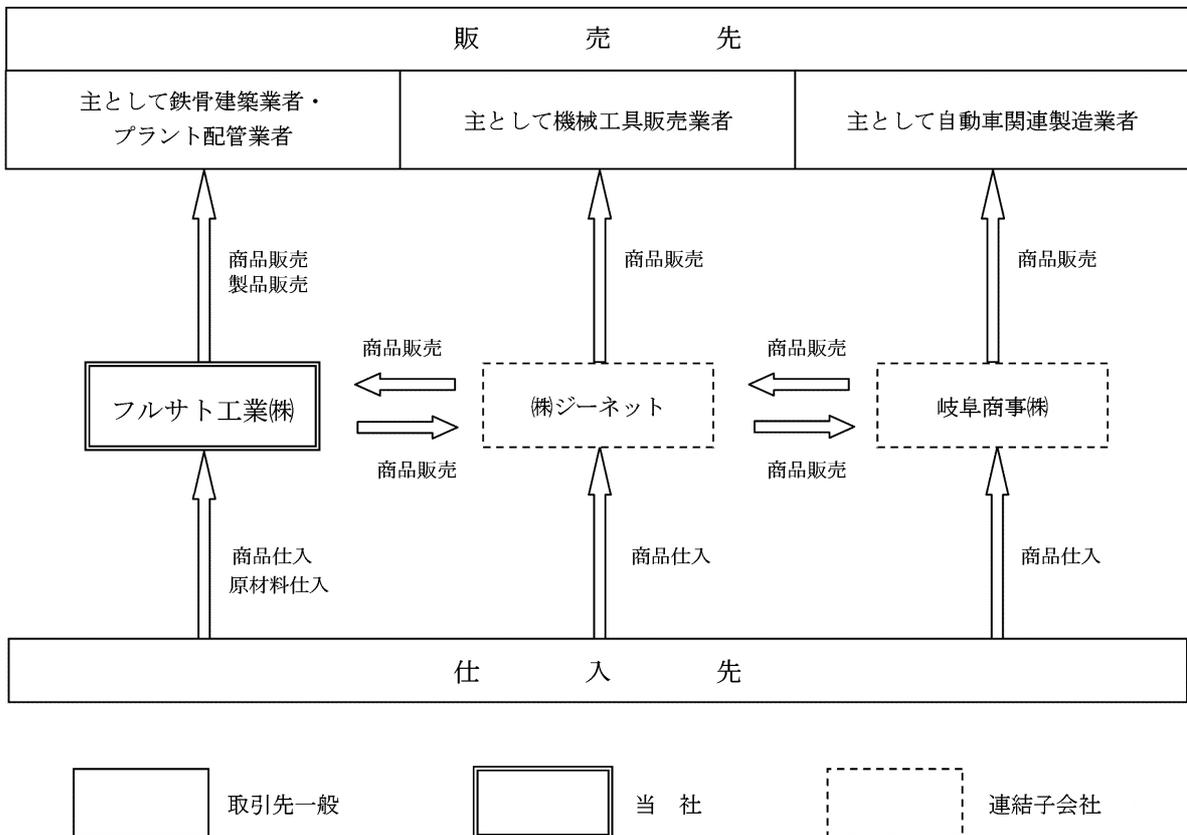
(2) 機械・設備事業

(株)ジーネット、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)、Retra Engineering(Thailand)及び(株)ロボットテクニカルセンターが工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

(3) 建築・配管資材事業

当社が鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



※上記の他に、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)（非連結子会社）、Retra Engineering(Thailand)（持分法非適用関連会社）及び(株)ロボットテクニカルセンター（持分法非適用関連会社）があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業市民であることを強く意識し、社会に必要とされることにより存在する意義があると考えております。その上で、株主、顧客等、当社グループに関与する人びとへの責任を全うするため「永続」することを目的として経営を行なっております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率運用を経営目標に掲げ、最も基本となる収益性指標である自己資本当期純利益率（ROE）を主たる経営指標とし、株主利益の拡大による利益率の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営の基本戦略は、お客様を第一義的に考え、お客様の視線で判断し、行動するとしております。それを実現するために、お客様にとって「必要な物、必要な時、必要な場所、必要な量」という4つのキーワードを定めております。これは、それぞれの事業分野において、お客様にとって「最も必要な物」を最適の方法で取り揃え、タイミングや分量など最も良い状態で提供することにより、企業価値の継続的な拡大を目指すための考え方で

す。それに基づき、グループ内で最も効率的な人員配置、在庫及び物流システムの拡充、従業員に対する充実した教育研修の実施、信頼できる取扱商品の拡充と効果的なプロモーションの実行等の政策を展開することによって、持続的な成長を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境は不透明で予断を許さない状況が続くと考えられます。当社グループはこのような環境においても、企業価値の拡大を継続的に推進していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① 法令及び社会ルールの遵守

企業市民として経済活動を実行していく上で、法令・社会ルールを守り、不正や反社会的行動を排除することは、必要不可欠であると捉え継続的に取り組んでまいります。

##### ② 生産性の向上

構造的なエネルギー不足や、超高齢化社会の進行による今後の労働力不足等が予測される中で、競争力を維持し収益を拡大していくために、生産性の向上に取り組んでまいります。当社グループ全ての部署において労働生産性を上げることにより、より短い時間でこれまで以上の実績を上げることが可能となり、収益性のみならず省エネルギーの推進や従業員の生活の充実にもつながるものと考えております。

##### ③ 人材の確保と育成

変動の激しい経営環境の下、新たな枠組みで事業を推進し柔軟な発想でビジネスを構築していくために、優秀な人材の確保、発掘、育成が不可欠となっており、重要な経営課題であると認識しております。従来からの考え方に捉われず、組織を新陳代謝させていく若い世代の活躍できるフィールドの整備を図ってまいります。

##### ④ グループ戦略に基づくビジネスポートフォリオの再構築

当社グループは異なる事業分野において複数の事業を展開しておりますが、それぞれのマーケットにおける位置付けや特性に基づく効果を確実に得るため、各事業の果たすべき役割を明確化し、それをベースとした戦略を実行することが課題であると捉えております。基本的には、安定的な収益を確保できる事業と戦略的な成長を追求する事業とに分類し、それぞれの目的を果たすために経営資源の配分等を実施してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,170,896	10,957,827
受取手形及び売掛金	24,171,697	23,680,014
電子記録債権	1,192,232	2,094,670
有価証券	200,000	300,000
商品及び製品	3,663,379	3,702,645
仕掛品	512,398	473,556
原材料及び貯蔵品	121,704	123,108
繰延税金資産	295,069	321,776
その他	245,745	232,487
貸倒引当金	△36,444	△30,403
流動資産合計	41,536,678	41,855,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,920,926	8,995,814
減価償却累計額	△4,830,583	△4,996,344
建物及び構築物 (純額)	3,090,343	3,999,469
土地	6,356,875	6,395,554
建設仮勘定	324	193,863
その他	3,400,774	3,450,679
減価償却累計額	△2,974,455	△2,935,113
その他 (純額)	426,318	515,566
有形固定資産合計	9,873,861	11,104,453
無形固定資産	101,354	122,387
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 3,059,546	※1,※2 2,767,421
退職給付に係る資産	416,321	461,160
その他	※2 1,328,731	※2 1,383,962
貸倒引当金	△103,595	△109,539
投資その他の資産合計	4,701,003	4,503,004
固定資産合計	14,676,219	15,729,844
資産合計	56,212,897	57,585,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 18,757,896	※1 18,615,360
電子記録債務	76,613	507,820
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	742,057	736,069
賞与引当金	554,355	571,008
役員賞与引当金	28,850	28,980
災害損失引当金	1,012	1,012
固定資産撤去費用引当金	—	100,000
その他	976,493	925,209
流動負債合計	21,297,278	21,645,461
固定負債		
長期借入金	260,000	100,000
繰延税金負債	794,345	605,712
退職給付に係る負債	29,774	34,845
その他	181,107	174,922
固定負債合計	1,265,226	915,480
負債合計	22,562,504	22,560,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,975,224	5,975,224
利益剰余金	21,046,009	22,788,578
自己株式	△58,762	△60,151
株主資本合計	32,194,885	33,936,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297,724	958,181
繰延ヘッジ損益	—	△1,338
退職給付に係る調整累計額	157,783	131,678
その他の包括利益累計額合計	1,455,507	1,088,521
純資産合計	33,650,392	35,024,586
負債純資産合計	56,212,897	57,585,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	87,684,730	94,857,787
売上原価	74,993,142	81,553,619
売上総利益	12,691,587	13,304,168
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,197,736	1,226,605
貸倒引当金繰入額	23,528	16,172
役員賞与引当金繰入額	28,850	28,980
給料手当及び賞与	3,979,977	4,180,435
賞与引当金繰入額	486,114	501,427
退職給付費用	194,475	189,894
その他	3,508,509	3,604,373
販売費及び一般管理費合計	9,419,190	9,747,888
営業利益	3,272,396	3,556,279
営業外収益		
受取利息	11,844	10,963
受取配当金	47,947	57,756
仕入割引	478,491	504,312
受取賃貸料	32,436	28,077
その他	22,270	15,126
営業外収益合計	592,989	616,235
営業外費用		
支払利息	2,399	1,626
売上割引	268,551	284,106
賃貸収入原価	2,919	3,412
その他	13,689	29,109
営業外費用合計	287,560	318,255
経常利益	3,577,826	3,854,260
特別利益		
投資有価証券売却益	64,627	4
特別利益合計	64,627	4
特別損失		
減損損失	※1 19,789	—
固定資産除却損	※2 1,207	※2 11,445
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	100,000
その他	200	—
特別損失合計	21,197	111,445
税金等調整前当期純利益	3,621,256	3,742,819
法人税、住民税及び事業税	1,364,532	1,333,472
法人税等調整額	26,632	△7,413
法人税等合計	1,391,165	1,326,059
当期純利益	2,230,091	2,416,759
親会社株主に帰属する当期純利益	2,230,091	2,416,759

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,230,091	2,416,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,651	△339,542
繰延ヘッジ損益	—	△1,338
退職給付に係る調整額	126,893	△26,105
その他の包括利益合計	290,544	△366,986
包括利益	2,520,635	2,049,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,520,635	2,049,772
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,975,224	19,198,540	△57,127	30,349,051
会計方針の変更による累積的影響額			45,120		45,120
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,232,413	5,975,224	19,243,660	△57,127	30,394,171
当期変動額					
剰余金の配当			△427,742		△427,742
親会社株主に帰属する当期純利益			2,230,091		2,230,091
自己株式の取得				△1,634	△1,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,802,348	△1,634	1,800,713
当期末残高	5,232,413	5,975,224	21,046,009	△58,762	32,194,885

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,134,073	—	30,890	1,164,963	31,514,014
会計方針の変更による累積的影響額					45,120
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134,073	—	30,890	1,164,963	31,559,134
当期変動額					
剰余金の配当					△427,742
親会社株主に帰属する当期純利益					2,230,091
自己株式の取得					△1,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,651	—	126,893	290,544	290,544
当期変動額合計	163,651	—	126,893	290,544	2,091,257
当期末残高	1,297,724	—	157,783	1,455,507	33,650,392

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,975,224	21,046,009	△58,762	32,194,885
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,232,413	5,975,224	21,046,009	△58,762	32,194,885
当期変動額					
剰余金の配当			△674,190		△674,190
親会社株主に帰属する当期純利益			2,416,759		2,416,759
自己株式の取得				△1,388	△1,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,742,568	△1,388	1,741,180
当期末残高	5,232,413	5,975,224	22,788,578	△60,151	33,936,065

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,297,724	—	157,783	1,455,507	33,650,392
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,297,724	—	157,783	1,455,507	33,650,392
当期変動額					
剰余金の配当					△674,190
親会社株主に帰属する当期純利益					2,416,759
自己株式の取得					△1,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△339,542	△1,338	△26,105	△366,986	△366,986
当期変動額合計	△339,542	△1,338	△26,105	△366,986	1,374,193
当期末残高	958,181	△1,338	131,678	1,088,521	35,024,586

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,621,256	3,742,819
減価償却費	323,706	392,179
減損損失	19,789	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,990	130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,383	5,070
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△41,832	△85,011
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,931	16,653
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,391	△96
受取利息及び受取配当金	△59,791	△68,720
支払利息	2,399	1,626
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64,427	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	187,241	△463,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△557,777	△1,828
仕入債務の増減額 (△は減少)	553,815	329,390
その他	188,257	41,923
小計	4,198,566	3,910,500
利息及び配当金の受取額	59,688	69,369
利息の支払額	△2,521	△1,566
法人税等の支払額	△1,555,384	△1,365,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,700,348	2,613,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,713,400	△2,455,100
定期預金の払戻による収入	1,071,100	2,162,800
有形固定資産の取得による支出	△693,975	△1,605,043
投資有価証券の取得による支出	△240,052	△537,584
投資有価証券の売却による収入	115,298	49
投資有価証券の解約による収入	199,433	200,000
差入保証金の差入による支出	△68,971	△10,323
その他	△26,014	△38,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356,581	△2,283,469
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△80,000	△160,000
自己株式の取得による支出	△1,634	△1,388
配当金の支払額	△427,080	△673,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,715	△834,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,335,189	△505,369
現金及び現金同等物の期首残高	9,275,507	10,610,696
現金及び現金同等物の期末残高	10,610,696	10,105,327

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社旧滋賀工場の解体撤去を決定したため、耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,290千円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	146,466千円	133,694千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	199,370千円	154,871千円

## ※2 非連結子会社及び関連会社

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,269千円	8,169千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	31,824	31,824

(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
香川県高松市	遊休資産	建物及び構築物	2,108
		土地	17,681
合計	—	—	19,789

当社グループは、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。

売買契約締結に伴い売却する予定となった当社の遊休資産の帳簿価格を回収可能性価額まで減額し、当該減少額19,789千円を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、契約価額に基づいております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## ※2 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—千円	3,623千円
撤去費用	—	3,950
その他	1,207	3,872
計	1,207	11,445

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は事業部門を基礎とした商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機器・工具事業」、「機械・設備事業」及び「建築・配管資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器・工具事業」は、製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

「機械・設備事業」は、工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

「建築・配管資材事業」は、鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,656,977	16,647,677	28,380,075	87,684,730	—	87,684,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,187,979	204,443	21,038	1,413,462	△1,413,462	—
計	43,844,957	16,852,120	28,401,114	89,098,192	△1,413,462	87,684,730
セグメント利益	948,771	479,301	1,728,912	3,156,985	115,410	3,272,396
セグメント資産	19,684,124	5,169,685	19,148,442	44,002,252	12,210,645	56,212,897
その他の項目						
減価償却費	92,723	13,986	215,867	322,576	1,129	323,706
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	233,095	35,181	466,774	735,051	—	735,051

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額115,410千円は、セグメント間取引消去118,554千円、たな卸資産の調整額△3,143千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額12,210,645千円には、セグメント間取引消去△352,204千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,562,849千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,129千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,500,778	20,440,413	28,916,595	94,857,787	—	94,857,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,162,221	381,946	22,417	1,566,585	△1,566,585	—
計	46,662,999	20,822,359	28,939,013	96,424,372	△1,566,585	94,857,787
セグメント利益	1,219,603	719,257	1,510,441	3,449,302	106,977	3,556,279
セグメント資産	20,521,594	4,642,909	20,159,034	45,323,538	12,261,990	57,585,528
その他の項目						
減価償却費	89,183	13,826	288,181	391,191	987	392,179
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	58,488	13,310	1,591,410	1,663,209	—	1,663,209

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額106,977千円は、セグメント間取引消去111,177千円、たな卸資産の調整額△4,199千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額12,261,990千円には、セグメント間取引消去△373,888千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,635,878千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額987千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,320.92円	2,415.82円
1株当たり当期純利益金額	153.81円	166.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,650,392	35,024,586
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,650,392	35,024,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	14,498	14,497

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,230,091	2,416,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	2,230,091	2,416,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,499	14,498

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成28年6月28日付予定）

1. 新任取締役候補

専務取締役 山下勝弘（現 当社顧問）